



防災

野々口真由美 議員 (TSUNAGU)

能登半島地震後に届いた市民からの声

答弁…災害時における安心の確保に努めていく

問 避難空間としての農地活用制度や災害時協力井戸登録制度の導入はいかがか。また、障がいの特性上、在宅避難が予想される方の孤立不安の声にどう応えるのか。地震の脅威と備えの重要性が改めて認識された今。ぜひ、積極的な導入と安心の確保を。

答 避難空間としての農地活用制度は、本市に適した制度の導入を検討するとともに、災害時協力井戸についても、先進自治体の取組を研究し、運用方法等を整理していく。また、障がいのある方に対し「避難行動要支援者名簿登録制度」の登録勧奨に努める。

防災



教育 全国から注目 3年目の地域クラブ活動

答弁…関係団体と連携し、持続可能な運営を行う

問 受益者負担など様々な課題があり、地域移行の難しさが表面化している。国・県からの委託金が終了した後、どのように持続可能な運営を行っていくのか。不要な経費の削減や学校との連携を考えるに当たり、生涯学習課が受け皿になるべきだと考えるがいかがか。

答 持続可能な運営を行っていくため、全ての学校で休日の部活動が地域移行となる予定の6年11月から受益者負担を導入することを検討している。また、国の実証事業期間中は、引き続き業務委託により、各関係団体と連携して実施していく。



交通

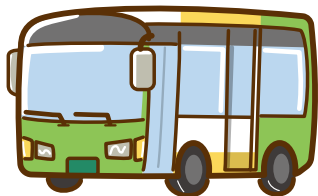
石渡征浩 議員 (TSUNAGU)

市民要望とかけ離れた地域公共交通計画

答弁…多岐にわたる施策を展開する

問 地域公共交通アンケート調査で、市民ニーズは現行ののりあい交通を大きく改善した上で、タクシー補助やバスとのミックス型を望むということが明らかになった。それにもかかわらず、地域公共交通計画は、現行ののりあい交通の改善に留まっている。なぜなのか。

答 のりあい交通は、運行台数を増車しても予約率が高い状況にあるため、今後も運行内容を拡大し、利便性の向上を図る。そのほかに、高齢者や交通不便地域にお住まいの方を主な対象に、移動手段の確保・拡充に向けた施策も含めた多岐にわたる交通施策を展開する。



交通 市民の声を どこまで検討したのか

答弁…十分な調査を実施し、方針や目標を検討

問 交通ネットワークの充実は、第6次総合振興計画における重点取組項目である。しかしながら、地域公共交通計画を策定するに当たって、市民ニーズについて十分検討した形跡が見当たらない。どこまでの範囲と深さで検討したのか。

答 市民アンケート調査を十分な標本数で行うとともに、利用実態調査や交通事業者の運行データを基に当市の交通に関する課題を整理した。また、将来的な人口動態や高齢化の進展状況等を加味した上で基本方針を定め、目標達成のための施策を検討した。